

半 期 報 告 書

(第53期中) 自 平成18年10月 1 日
至 平成19年 3 月31日

株式会社ダイイチ

北海道帯広市東 5 条南11丁目 6 番地

(431369)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	2
3. 関係会社の状況	2
4. 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1. 業績等の概要	3
2. 仕入及び販売の状況	4
3. 対処すべき課題	6
4. 経営上の重要な契約等	6
5. 研究開発活動	6
第3 設備の状況	7
1. 主要な設備の状況	7
2. 設備の新設、除却等の計画	7
第4 提出会社の状況	8
1. 株式等の状況	8
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) ライツプランの内容	8
(4) 発行済株式総数、資本金等の状況	8
(5) 大株主の状況	9
(6) 議決権の状況	9
2. 株価の推移	10
3. 役員の状況	10
第5 経理の状況	11
中間財務諸表等	12
(1) 中間財務諸表	12
(2) その他	30
第6 提出会社の参考情報	31
第二部 提出会社の保証会社等の情報	32

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成19年6月21日
【中間会計期間】	第53期中（自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	株式会社ダイイチ
【英訳名】	DAIICHI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小西 保男
【本店の所在の場所】	北海道帯広市東5条南11丁目6番地
【電話番号】	0155（24）5582（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役企画IR兼経理担当 川瀬 豊秋
【最寄りの連絡場所】	北海道帯広市東5条南11丁目6番地
【電話番号】	0155（24）5582（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役企画IR兼経理担当 川瀬 豊秋
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第51期中	第52期中	第53期中	第51期	第52期
会計期間	自平成16年 10月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 10月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 10月1日 至平成19年 3月31日	自平成16年 10月1日 至平成17年 9月30日	自平成17年 10月1日 至平成18年 9月30日
売上高(千円)	12,253,807	12,329,012	12,721,666	24,514,433	24,971,067
経常利益(千円)	147,641	197,581	245,892	322,359	414,746
中間(当期)純利益(千円)	54,094	56,635	123,405	99,553	172,079
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	—	—	—	—	—
資本金(千円)	840,455	840,455	840,455	840,455	840,455
発行済株式総数(株)	4,003,320	4,003,320	4,003,320	4,003,320	4,003,320
純資産額(千円)	3,875,776	3,934,001	4,099,104	3,934,331	4,040,964
総資産額(千円)	10,268,153	9,638,345	9,377,502	9,871,054	9,767,575
1株当たり純資産額(円)	969.51	984.07	1,025.37	982.00	1,010.83
1株当たり中間(当期)純利益(円)	13.53	14.17	30.87	22.75	43.04
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額(円)	—	—	—	15.00	15.00
自己資本比率(%)	37.7	40.8	43.7	39.9	41.4
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△9,551	400,496	64,732	260,932	901,590
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△246,073	△36,530	3,946	△533,757	△70,294
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	282,290	△374,673	△252,699	102,549	△682,930
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)	622,800	415,152	390,205	425,860	574,225
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	226 (765)	229 (774)	227 (778)	241 (778)	234 (788)

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。
4. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため、記載しておりません。
5. 平成16年11月22日付で、普通株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。なお、1株当たり中間純利益は、期首に株式分割が行われたものとして計算しております。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数（人）	227（778）
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（1人1日8時間換算）は、当中間会計期間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間におけるわが国経済は、一人当たり賃金の伸びが鈍く個人消費に力強さが見られなかったものの、大企業製造業を中心とした設備投資や輸出に支えられて、緩やかな安定成長を続けました。

一方、北海道経済は、輸出関連製造業の生産や投資の増加等により一部の地域に持ち直しの動きがあったものの、公共工事の減少が続くなか雇用情勢の改善も進まず、景気回復を実感できないままで推移いたしました。

当社を取り巻く小売業界は、大型店の出店を規制する動きや消費動向の低迷など経営環境が厳しさを増すなかで、各社の出店姿勢は衰えず売上高シェアの拡大戦略が続いております。

このような状況のもとで、当社は「消費者の毎日の食生活を豊かにするためのお手伝いをする」という、スーパーマーケットの社会的役割を果たすため、経営方針の徹底と実践に努めるとともに、既存店舗の強化策の一環として平成19年3月に「啓北店」（帯広ブロック）の改装を実施いたしました。また営業の基本方針として、店舗オペレーションの確立、産地・市場・ベンダー等の開発と拡販、競合店対策と販売促進の見直し等に取り組んでまいりました。

当中間会計期間において、新規出店は具現化できませんでしたが、既存店舗での品揃えや接客等、きめ細やかなサービスがおお客様の支持を得て、各ブロックともに前年の売上高を達成することができました。また、客数および客単価の前年同期比は、それぞれ1.9%増および1.2%増となりました。

これらの結果、当中間会計期間の業績は、売上高127億21百万円（前年同期比3.2%増）、営業利益2億57百万円（前年同期比22.4%増）、経常利益2億45百万円（同24.5%増）、中間純利益1億23百万円（同117.9%増）と増収増益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比べ1億84百万円減少し、当中間会計期間末には3億90百万円（前事業年度末比32.0%減）となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、64百万円（前年同期比83.8%減）となりました。これは主に、税引前中間純利益2億19百万円および減価償却費1億21百万円等が、賞与引当金の減少額67百万円および法人税等の支払額1億89百万円等を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、3百万円（前年同期は使用した資金36百万円）となりました。これは主に、建設協力金の回収12百万円および敷金・保証金の返還額12百万円が、定期預金の純増加額16百万円および有形固定資産の取得額3百万円等を上回ったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、2億52百万円（前年同期比32.6%減）となりました。これは主に、短期借入金の純増加額50百万円に対し、長期借入金2億42百万円の返済および配当金の支払額59百万円があったことによるものであります。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当中間会計期間における商品仕入実績を示すと、次のとおりであります。

商品別	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
青果 (千円)	1,343,608	2.5
水産 (千円)	1,162,570	1.4
畜産 (千円)	869,256	4.4
惣菜 (千円)	633,703	3.5
デイリー (千円)	1,399,086	3.5
一般食品 (千円)	3,435,879	4.8
日用雑貨 (千円)	345,470	△0.4
その他 (千円)	461,310	3.3
合計 (千円)	9,650,886	3.5

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. その他は、たばこ、書籍等であります。

(2) 販売実績

当中間会計期間における販売実績を示すと、次のとおりであります。

① 商品別売上高

商品別	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
青果 (千円)	1,801,066	2.5
水産 (千円)	1,632,351	1.0
畜産 (千円)	1,256,722	4.1
惣菜 (千円)	1,075,896	1.4
デイリー (千円)	1,794,781	3.7
一般食品 (千円)	4,202,601	4.9
日用雑貨 (千円)	441,376	0.7
その他 (千円)	516,870	0.9
合計 (千円)	12,721,666	3.2

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. その他は、たばこ、書籍等であります。

② 地域別店舗売上高

地域別	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
帯広ブロック (13店舗) (千円)	7,294,544	3.0
旭川ブロック (9店舗) (千円)	5,421,017	3.4
惣菜センター (直売) (千円)	6,105	△4.0
合計 (千円)	12,721,666	3.2

③ 単位当たり売上高

項目	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
売上高 (千円)	12,721,666	3.2
売場面積 (期中平均) (㎡)	25,110.00	1.4
1㎡当たり売上高 (千円)	506	1.7
従業員数 (期中平均) (人)	1,013	0.2
1人当たり売上高 (千円)	12,558	3.0

(注) 1. 売場面積 (期中平均) は、「大規模小売店舗立地法」に基づくものであります。

2. 従業員数 (期中平均) は、準社員およびパートナー社員等 (アルバイトを含み1人1日8時間換算) を含めて表示しております。

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設
該当事項はありません。

- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成19年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成19年6月21日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	4,003,320	4,003,320	ジャスダック証券取引所	—
計	4,003,320	4,003,320	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成18年10月1日～ 平成19年3月31日	—	4,003,320	—	840,455	—	767,302

(5) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
川上 直平	北海道帯広市	401	10.02
ダイイチ取引先持株会	北海道帯広市東5条南11丁目6	194	4.86
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2-26	146	3.65
株式会社北洋銀行	北海道札幌市中央区大通西3丁目11	120	2.99
商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2丁目10-17	115	2.87
若園 清	北海道帯広市	106	2.66
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1丁目1-5 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	100	2.51
内藤 龍信	北海道帯広市	98	2.46
笹井 清志	北海道河東郡音更町	91	2.27
寺西 鉦一	北海道帯広市	90	2.25
計	—	1,465	36.60

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 5,600	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 3,996,000	39,960	—
単元未満株式	普通株式 1,720	—	—
発行済株式総数	4,003,320	—	—
総株主の議決権	—	39,960	—

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数 (株)	他人名義所有株 式数 (株)	所有株式数の合 計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社ダイイチ	帯広市東5条南11 丁目6番地	5,600	—	5,600	0.13
計	—	5,600	—	5,600	0.13

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高（円）	721	708	725	730	735	742
最低（円）	679	675	684	701	700	715

（注）最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	店舗運営部旭川プロジェクト担当	取締役	店舗運営部帯広プロジェクト担当	渡部 朋充	平成19年4月11日

第5【経理の状況】

1. 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）および当中間会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）の中間財務諸表について、菅井公認会計士事務所公認会計士菅井朗氏および藤田公認会計士事務所公認会計士藤田和重氏により中間監査を受けております。

3. 中間連結財務諸表について

中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成11年大蔵省令第24号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、中間連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.0 %
売上高基準	0.0 %
利益基準	△0.6 %
利益剰余金基準	0.1 %

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間会計期間末 (平成19年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		650,114		619,194		786,990	
2. 売掛金		60,880		71,097		66,860	
3. たな卸資産		626,818		633,388		646,842	
4. 繰延税金資産		51,565		63,258		110,493	
5. その他		171,505		177,214		172,150	
貸倒引当金		△350		△350		△350	
流動資産合計		1,560,535	16.2	1,563,803	16.7	1,782,987	18.3
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物	※2	3,273,074		3,111,987		3,219,371	
(2) 土地	※2	2,965,926		2,956,690		2,965,926	
(3) その他		249,107		204,720		229,543	
有形固定資産合計		6,488,108	67.3	6,273,398	66.9	6,414,840	65.7
2. 無形固定資産		31,499	0.3	31,014	0.3	31,499	0.3
3. 投資その他の資産							
(1) 差入敷金・保証金	※2	763,473		731,138		753,258	
(2) 繰延税金資産		187,991		213,774		198,242	
(3) その他	※2	606,736		564,373		586,744	
投資その他の資産合計		1,558,201	16.2	1,509,286	16.1	1,538,246	15.7
固定資産合計		8,077,810	83.8	7,813,699	83.3	7,984,587	81.7
資産合計		9,638,345	100.0	9,377,502	100.0	9,767,575	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間会計期間末 (平成19年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		1,378,225		1,452,823		1,488,814	
2. 短期借入金		50,000		50,000		—	
3. 1年以内に返済 予定の長期借入 金	※2	501,045		469,148		477,471	
4. 未払法人税等		72,003		74,075		210,841	
5. 賞与引当金		93,009		111,958		179,122	
6. その他		561,851		563,302		590,184	
流動負債合計		2,656,134	27.6	2,721,307	29.0	2,946,433	30.2
II 固定負債							
1. 長期借入金	※2	2,278,974		1,809,826		2,044,400	
2. 退職給付引当金		380,125		395,398		383,269	
3. 役員退職慰労引 当金		83,362		96,272		87,555	
4. その他		305,748		255,594		264,952	
固定負債合計		3,048,210	31.6	2,557,090	27.3	2,780,177	28.4
負債合計		5,704,344	59.2	5,278,398	56.3	5,726,610	58.6
(資本の部)							
I 資本金		840,455	8.7	—	—	—	—
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		767,302		—		—	
資本剰余金合計		767,302	8.0	—	—	—	—
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		159,266		—		—	
2. 任意積立金		1,950,000		—		—	
3. 中間未処分利益		172,958		—		—	
利益剰余金合計		2,282,224	23.7	—	—	—	—
IV その他有価証券評 価差額金		46,638	0.4	—	—	—	—
V 自己株式		△2,618	△0.0	—	—	—	—
資本合計		3,934,001	40.8	—	—	—	—
負債・資本合計		9,638,345	100.0	—	—	—	—

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間会計期間末 (平成19年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	840,455	9.0	840,455	8.6
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—	—	767,302	—	767,302	—
資本剰余金合計		—	—	767,302	8.2	767,302	7.9
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—	—	159,266	—	159,266	—
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		—	—	1,950,000	—	1,950,000	—
繰越利益剰余金		—	—	351,842	—	288,401	—
利益剰余金合計		—	—	2,461,108	26.2	2,397,668	24.5
4. 自己株式		—	—	△2,618	△0.0	△2,618	△0.0
株主資本合計		—	—	4,066,246	43.4	4,002,806	41.0
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		—	—	32,857	0.3	38,158	0.4
評価・換算差額等合計		—	—	32,857	0.3	38,158	0.4
純資産合計		—	—	4,099,104	43.7	4,040,964	41.4
負債純資産合計		—	—	9,377,502	100.0	9,767,575	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			12,329,012	100.0		12,721,666	100.0		24,971,067	100.0
II 売上原価			9,345,586	75.8		9,665,269	76.0		18,960,938	75.9
売上総利益			2,983,425	24.2		3,056,397	24.0		6,010,129	24.1
III 営業収入			150,192	1.2		136,133	1.1		287,499	1.1
営業総利益			3,133,618	25.4		3,192,531	25.1		6,297,629	25.2
IV 販売費及び一般管理 費			2,923,183	23.7		2,934,994	23.1		5,857,291	23.4
営業利益			210,434	1.7		257,537	2.0		440,337	1.8
V 営業外収益			12,913	0.1		10,861	0.1		23,653	0.1
VI 営業外費用	※1		25,767	0.2		22,505	0.2		49,244	0.2
経常利益			197,581	1.6		245,892	1.9		414,746	1.7
VII 特別利益	※2		—	—		1,476	0.0		—	—
VIII 特別損失	※3、5		89,099	0.7		27,716	0.2		94,273	0.4
税引前中間(当期) 純利益			108,481	0.9		219,652	1.7		320,473	1.3
法人税、住民税及 び事業税		64,155			60,954			224,139		
法人税等調整額		△12,309	51,846	0.4	35,293	96,247	0.7	△75,745	148,394	0.6
中間(当期)純利 益			56,635	0.5		123,405	1.0		172,079	0.7
前期繰越利益			116,322			—			—	
中間未処分利益			172,958			—			—	

③【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余 金合計			
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金					
					別途積立 金	繰越利益 剰余金				
平成18年9月30日 残高 (千円)	840,455	767,302	767,302	159,266	1,950,000	288,401	2,397,668	△2,618	4,002,806	
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当						△59,965	△59,965		△59,965	
中間純利益						123,405	123,405		123,405	
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額合計 (千円)						63,440	63,440		63,440	
平成19年3月31日 残高 (千円)	840,455	767,302	767,302	159,266	1,950,000	351,842	2,461,108	△2,618	4,066,246	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年9月30日 残高 (千円)	38,158	38,158	4,040,964
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△59,965
中間純利益			123,405
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額）	△5,300	△5,300	△5,300
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△5,300	△5,300	58,139
平成19年3月31日 残高 (千円)	32,857	32,857	4,099,104

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余 金合計			
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金					
					別途積立 金	繰越利益 剰余金				
平成17年9月30日 残高 (千円)	840,455	767,302	767,302	159,266	1,950,000	184,887	2,294,154	△2,618	3,899,292	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当（注）						△59,965	△59,965		△59,965	
役員賞与の支給（注）						△8,600	△8,600		△8,600	
当期純利益						172,079	172,079		172,079	
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計 (千円)						103,514	103,514		103,514	
平成18年9月30日 残高 (千円)	840,455	767,302	767,302	159,266	1,950,000	288,401	2,397,668	△2,618	4,002,806	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成17年9月30日 残高 (千円)	35,039	35,039	3,934,331
事業年度中の変動額			
剰余金の配当（注）			△59,965
役員賞与の支給（注）			△8,600
当期純利益			172,079
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額（純額）	3,119	3,119	3,119
事業年度中の変動額合計 (千円)	3,119	3,119	106,633
平成18年9月30日 残高 (千円)	38,158	38,158	4,040,964

（注）平成17年12月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		108,481	219,652	320,473
減価償却費		133,762	121,041	269,533
減損損失		87,599	27,716	88,062
賞与引当金の増加額 (△減少額)		△64,172	△67,164	21,941
役員賞与引当金の増加額 (△減少額)		—	△8,300	8,300
貸倒引当金の減少額		△3,300	—	△3,300
退職給付引当金の増加額		5,971	12,128	9,115
役員退職慰労引当金の増加額		4,192	8,717	8,385
受取利息及び受取配当金		△7,180	△7,340	△12,783
支払利息		25,297	21,282	48,190
有形固定資産除却損		—	—	3,910
売上債権の増加額		△8,013	△4,237	△13,993
たな卸資産の減少額 (△増加額)		19,864	13,454	△160
その他資産の減少額		71,023	10,811	31,219
仕入債務の増加額 (△減少額)		28,220	△35,990	138,808
未払消費税等の増加額 (△減少額)		7,735	△19,096	20,868
その他負債の増加額 (△減少額)		27,166	△19,732	1,720
役員賞与の支払額		△8,600	—	△8,600
小計		428,047	272,943	931,693
利息及び配当金の受取額		2,372	2,532	3,261
利息の支払額		△24,989	△21,029	△47,644
法人税等の支払額		△4,934	△189,714	14,279
営業活動によるキャッシュ・フロー		400,496	64,732	901,590

		前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△16,803	△26,225	△33,005
定期預金の払戻による収入		—	10,000	38,400
投資有価証券の取得による支出		△599	△599	△1,200
建設協力金の回収による収入		10,494	12,384	20,989
有形固定資産の取得による支出		△40,829	△3,744	△106,879
敷金・保証金の支払による支出		△1,306	△617	△1,360
敷金・保証金の返還による収入		12,513	12,748	12,762
投資活動によるキャッシュ・フロー		△36,530	3,946	△70,294
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入金の返済による支出		△265,234	△242,897	△523,382
短期借入金の純増減額		△50,000	50,000	△100,000
配当金の支払額		△59,439	△59,802	△59,548
財務活動によるキャッシュ・フロー		△374,673	△252,699	△682,930
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		△10,707	△184,020	148,365
VI 現金及び現金同等物の期首残高		425,860	574,225	425,860
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高		415,152	390,205	574,225

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2)たな卸資産 商品 生鮮食品 最終仕入原価法による原価法 店舗在庫商品（除生鮮食品） 売価還元法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2)たな卸資産 同左</p>	<p>(1)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2)たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以後取得分の建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 4年～39年 その他 2年～20年</p> <p>(2)長期前払費用 定額法</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 4年～39年 その他 2年～20年</p> <p>(2)長期前払費用 同左</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年～39年 その他 2年～20年</p> <p>(2)長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を引当計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の金利スワップ取引は、借入金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップであるため、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
6. 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、要求払預金および取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左	同左
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仕入等に係る仮払消費税等と売上等に係る仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前中間純利益は87,599千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。	—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前当期純利益は88,062千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。
—————	—————	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 従来の資本の部の合計額に相当する金額は、4,040,964千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。
—————	—————	(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ8,300千円減少しております。

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間まで区分掲記しておりました固定負債の「預り敷金・保証金」は重要性が乏しくなったため、当中間会計期間から固定負債の「その他」に含めて一括掲記することにしました。</p> <p>なお、固定負債の「その他」に含めた「預り敷金・保証金」は294,357千円であります。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成18年3月31日)	当中間会計期間末 (平成19年3月31日)	前事業年度末 (平成18年9月30日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額	3,181,528千円	3,353,308千円	3,284,456千円
※2. 担保資産			
(1) 担保に供している資産			
建物	2,730,110千円	2,558,421千円	2,644,219千円
土地	2,884,486千円	2,875,251千円	2,884,486千円
差入敷金・保証金	85,710千円	85,710千円	135,468千円
投資その他の資産 その他	174,598千円	165,815千円	34,759千円
計	5,874,905千円	5,685,199千円	5,784,644千円
(2) 上記に対応する債務			
長期借入金 (1年以内に返済予定の長期借入金を含む)	2,715,019千円	2,243,974千円	2,471,871千円
計	2,715,019千円	2,243,974千円	2,471,871千円

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
※1. 営業外費用のうち重要なもの			
支払利息	25,297千円	21,282千円	48,190千円
※2. 特別利益のうち重要なもの			
預り敷金・保証金償還益	一千円	1,476千円	一千円
※3. 特別損失のうち重要なもの			
固定資産除却損			
建物	一千円	一千円	3,698千円
器具備品	一千円	一千円	212千円
減損損失	87,599千円	27,716千円	88,062千円
テナント契約解約損	1,500千円	一千円	2,300千円
4. 減価償却実施額			
有形固定資産	133,618千円	120,699千円	269,025千円

項目	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																																
※5. 減損損失	<p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所 (件数)</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物、構築物、器具備品、リース資産、その他</td> <td>帯広地区 (3件)</td> <td>72,154</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物、構築物、器具備品、リース資産、土地、その他</td> <td>旭川地区 (1件)</td> <td>15,444</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>(4件)</td> <td>87,599</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位に資産のグルーピングをしております。賃貸資産等については、物件毎に資産のグルーピングをしております。なお、当社は遊休資産を所有していません。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナス、または継続してマイナスとなる見込みである店舗等の資産グループおよび市場価格が帳簿価額より著しく下落している賃貸資産については、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(87,599千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物53,199千円、構築物5,096千円、什器備品5,015千円、土地3,737千円、リース資産14,015千円、その他6,535千円であります。その他は、無形固定資産および投資その他の資産のその他に含む借地権および長期前払費用であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については路線価を基準に算定した時価により評価し、その他の固定資産については回収可能価額を零として評価しております。</p>	用途	種類	場所 (件数)	金額 (千円)	店舗	建物、構築物、器具備品、リース資産、その他	帯広地区 (3件)	72,154	店舗	建物、構築物、器具備品、リース資産、土地、その他	旭川地区 (1件)	15,444	合計		(4件)	87,599	<p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所 (件数)</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>リース資産</td> <td>帯広地区 (3件)</td> <td>559</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物、構築物、器具備品、リース資産、土地、その他</td> <td>旭川地区 (2件)</td> <td>27,156</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>(5件)</td> <td>27,716</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位に資産のグルーピングをしております。賃貸資産等については、物件毎に資産のグルーピングをしております。なお、当社は遊休資産を所有していません。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナス、または継続してマイナスとなる見込みである店舗等の資産グループおよび市場価格が帳簿価額より著しく下落している賃貸資産については、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(27,716千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物8,272千円、構築物6,162千円、器具備品817千円、土地9,235千円、リース資産2,743千円、その他485千円であります。その他は、無形固定資産に含む借地権であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地および建物については不動産鑑定評価基準を基に算定した時価により評価し、その他の固定資産については回収可能価額を零として評価しております。</p>	用途	種類	場所 (件数)	金額 (千円)	店舗	リース資産	帯広地区 (3件)	559	店舗	建物、構築物、器具備品、リース資産、土地、その他	旭川地区 (2件)	27,156	合計		(5件)	27,716	<p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所 (件数)</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物、構築物、器具備品、リース資産、その他</td> <td>帯広地区 (3件)</td> <td>72,154</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物、構築物、器具備品、リース資産、土地、その他</td> <td>旭川地区 (1件)</td> <td>15,908</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>(4件)</td> <td>88,062</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位に資産のグルーピングをしております。賃貸資産等については、物件毎に資産のグルーピングをしております。なお、当社は遊休資産を所有していません。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナス、または継続してマイナスとなる見込みである店舗等の資産グループおよび市場価格が帳簿価額より著しく下落している賃貸資産については、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(88,062千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物53,199千円、構築物5,096千円、什器備品5,015千円、土地3,737千円、リース資産14,015千円、その他6,998千円であります。その他は、無形固定資産の借地権および投資その他の資産の長期前払費用であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については路線価を基準に算定した時価により評価し、その他の固定資産については回収可能価額を零として評価しております。</p>	用途	種類	場所 (件数)	金額 (千円)	店舗	建物、構築物、器具備品、リース資産、その他	帯広地区 (3件)	72,154	店舗	建物、構築物、器具備品、リース資産、土地、その他	旭川地区 (1件)	15,908	合計		(4件)	88,062
用途	種類	場所 (件数)	金額 (千円)																																																
店舗	建物、構築物、器具備品、リース資産、その他	帯広地区 (3件)	72,154																																																
店舗	建物、構築物、器具備品、リース資産、土地、その他	旭川地区 (1件)	15,444																																																
合計		(4件)	87,599																																																
用途	種類	場所 (件数)	金額 (千円)																																																
店舗	リース資産	帯広地区 (3件)	559																																																
店舗	建物、構築物、器具備品、リース資産、土地、その他	旭川地区 (2件)	27,156																																																
合計		(5件)	27,716																																																
用途	種類	場所 (件数)	金額 (千円)																																																
店舗	建物、構築物、器具備品、リース資産、その他	帯広地区 (3件)	72,154																																																
店舗	建物、構築物、器具備品、リース資産、土地、その他	旭川地区 (1件)	15,908																																																
合計		(4件)	88,062																																																

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加株式数 (株)	当中間会計期間減少株式数 (株)	当中間会計期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	4,003,320	—	—	4,003,320
合計	4,003,320	—	—	4,003,320
自己株式				
普通株式	5,634	—	—	5,634
合計	5,634	—	—	5,634

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年12月22日 定時株主総会	普通株式	59,965	15	平成18年9月30日	平成18年12月25日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

前事業年度（自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	4,003,320	—	—	4,003,320
合計	4,003,320	—	—	4,003,320
自己株式				
普通株式	5,634	—	—	5,634
合計	5,634	—	—	5,634

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成17年12月22日 定時株主総会	普通株式	59,965	15	平成17年9月30日	平成17年12月22日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年12月22日 定時株主総会	普通株式	59,965	利益剰余金	15	平成18年9月30日	平成18年12月25日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 現金及び預金勘定 650,114千円 預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△234,962千円</u> 現金及び現金同等物 415,152千円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) 現金及び預金勘定 619,194千円 預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△228,989千円</u> 現金及び現金同等物 390,205千円	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金及び預金勘定 786,990千円 預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△212,764千円</u> 現金及び現金同等物 574,225千円

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)					当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)					前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)				
		取得価額 相当額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	減損損 失累計 額相当 額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	減損損 失累計 額相当 額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	減損損 失累計 額相当 額 (千円)	期末残 高相当 額 (千円)
リース物件 の所有権が 借主に移転 すると認め られるもの 以外のファ イナンス・ リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	有形 固定資産 その他	1,054,690	657,856	13,829	383,004	有形 固定資産 その他	887,908	605,713	16,426	265,768	有形 固定資産 その他	1,078,811	740,616	13,829	324,365
	合計	1,054,690	657,856	13,829	383,004	合計	887,908	605,713	16,426	265,768	合計	1,078,811	740,616	13,829	324,365
	2. 未経過リース料中間期末残高相当額等					2. 未経過リース料中間期末残高相当額等					2. 未経過リース料期末残高相当額				
	未経過リース料中間期末残高相当額					未経過リース料中間期末残高相当額					未経過リース料中間期末残高相当額				
	1年内					1年内					1年内				
	1年超					1年超					1年超				
	合計					合計					合計				
	リース資産減 損勘定の残 高					リース資産減 損勘定の残 高					リース資産減 損勘定の残 高				
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					
支払リース料					支払リース料					支払リース料					
リース資産減損 勘定の取崩額					リース資産減損 勘定の取崩額					リース資産減損 勘定の取崩額					
減価償却費相当 額					減価償却費相当 額					減価償却費相当 額					
支払利息相当額					支払利息相当額					支払利息相当額					
減損損失					減損損失					減損損失					
4. 減価償却費相当額の算定方法					4. 減価償却費相当額の算定方法					4. 減価償却費相当額の算定方法					
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左					同左					
5. 利息相当額の算定方法					5. 利息相当額の算定方法					5. 利息相当額の算定方法					
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左					同左					

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成18年 3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	32,148	110,374	78,226
合計	32,148	110,374	78,226

2. 時価のない有価証券の主な内容

	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	13,000

当中間会計期間末 (平成19年 3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	33,348	88,460	55,111
合計	33,348	88,460	55,111

2. 時価のない有価証券の主な内容

	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	13,000

前事業年度末 (平成18年 9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	32,748	96,751	64,002
合計	32,748	96,751	64,002

2. 時価のない有価証券の主な内容

	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	13,000

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間（自平成17年10月1日 至平成18年3月31日）

当社の利用しているデリバティブ取引は全て金利スワップの特例処理を適用しているため、デリバティブ取引に関する注記を省略しております。

当中間会計期間（自平成18年10月1日 至平成19年3月31日）

当社の利用しているデリバティブ取引は全て金利スワップの特例処理を適用しているため、デリバティブ取引に関する注記を省略しております。

前事業年度（自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）

当社の利用しているデリバティブ取引は全て金利スワップの特例処理を適用しているため、デリバティブ取引に関する注記を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

当中間会計期間（自平成18年10月1日 至平成19年3月31日）

該当事項はありません。

前事業年度（自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間（自平成17年10月1日 至平成18年3月31日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自平成18年10月1日 至平成19年3月31日）

該当事項はありません。

前事業年度（自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1株当たり純資産額(円)	984.07	1,025.37	1,010.83
1株当たり中間(当期) 純利益(円)	14.17	30.87	43.04
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。	同左	同左

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
中間(当期)純利益(千円)	56,635	123,405	172,079
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	56,635	123,405	172,079
期中平均株式数(株)	3,997,686	3,997,686	3,997,686

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第52期）（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月25日北海道財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年6月21日

株式会社 ダイイチ

取締役会 御中

菅井公認会計士事務所

公認会計士 菅井 朗 印

藤田公認会計士事務所

公認会計士 藤田 和重 印

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイイチの平成17年10月1日から平成18年9月30日までの第52期事業年度の中間会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイイチの平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、当社（半期報告書提出会社）が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年6月21日

株式会社 ダイイチ

取締役会 御中

菅井公認会計士事務所

公認会計士 菅井 朗 印

藤田公認会計士事務所

公認会計士 藤田 和重 印

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイイチの平成18年10月1日から平成19年9月30日までの第53期事業年度の中間会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイイチの平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、当社（半期報告書提出会社）が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。